

平成 27 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 メ タ ッ プ ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 航 陽  
(コード番号：6172 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 山 崎 祐 一 郎  
(TEL. 03-5325-6280)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、平成 27 年 8 月 28 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 8 月期（平成 26 年 9 月 1 日から平成 27 年 8 月 31 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 27 年 8 月期 (予想)		平成 27 年 8 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 8 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		4,041	100.0	78.4	2,966	100.0	2,265	100.0
営 業 損 失 ( △ )		△335	—	—	△258	—	△488	—
経 常 損 失 ( △ )		△362	—	—	△257	—	△510	—
当 期 ( 四 半 期 ) 純 損 失 ( △ )		△370	—	—	△278	—	△510	—
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 損 失 ( △ )		△38 円 55 銭		△31 円 00 銭		△64 円 66 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 26 年 8 月期（実績）及び平成 27 年 8 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成 27 年 2 月 6 日付で株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純損失を算定しております。
3. 平成 27 年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期純損失は、公募予定株式数（1,152,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 273,000 株）は含まれておりません。
4. 平成 27 年 8 月期（予想）につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

## 【平成27年8月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見直し)

当社グループ(以下「当社」)は、スマートフォンアプリ開発者に対して、データを活用したマーケティングコンサルティングを実施しているほか、当社の提供する様々な広告サービスを活用したマネタイズソリューションを提供しています。

インターネット広告業界では、これまでウェブを中心としたビジネスモデルを主流としていましたが、現在は、スマートフォンの普及により、インターネットの利用時間もウェブからアプリへとシフトしています。また、近年のソーシャルメディア(以下「SNS」)のグローバルでの普及により、SNSを有効的に活用したマーケティングが注目されており、国内のみならず、グローバルでの広告配信体制が広告主から求められています。

日本国内における平成27年3月末のスマートフォン保有率は60.6%と過半数を超えるまでに拡大し(注1)、更にスマートフォン保有者のSNS利用率は63.3%に達しております(注2)。このような環境から、国内市場において、スマートフォンアプリ広告市場及びインターネット広告市場は今後も引き続き高い成長が見込まれております。同様に、海外市場におけるスマートフォン普及率も急激に拡大しており、グローバルインターネット広告市場は、平成26年から平成30年までの年平均成長率が11.7%になると見込まれております(注3)。当社は早期から海外市場に参入していたこともあり、日本を含め海外8拠点において事業展開しており、その結果として前期連結売上高の61%を海外売上が占めております。

当社は、今後の市場の成長を適切に読み取ることでビジネス機会を拡大することを企図し、平成26年8月期においては、注力サービスであるアプリ収益化プラットフォーム“metaps”及び新規サービスである決済プラットフォーム“SPIKE”の新規開発活動に係る費用が増加したことにより赤字を計上しています。

また、平成27年8月期においても、注力サービスであるアプリ収益化プラットフォーム“metaps”において、業容拡大のために積極的な人材採用を実施するとともに、オンライン・アプリ広告からオフライン広告(TVCM等)までをパッケージ化した大型案件の獲得に注力しております。また、新規サービスである決済プラットフォーム“SPIKE”の立ち上げのためのプロダクト開発を含めた先行投資(主に人件費等)及びその他“metaps”に係る新規サービス開発のための先行投資(主に広告宣伝費及び人件費等)を積極的に行っております。

この結果、当社は、平成27年8月期の業績予想は売上高4,041百万円(前期比78.4%増)と大幅に伸長させるものの、従来からのオンライン・アプリ広告に加えて、原価率が相対的に高いオフライン広告を含めた多様な商品ラインを揃えることに注力した結果、前期よりも高い水準で原価率が推移し、結果として営業損失335百万円(前期営業損失488百万円)、経常損失362百万円(前期経常損失510百万円)、当期純損失370百万円(前期当期純損失510百万円)と見込んでおります。

(注1) 内閣府「平成27年3月実施調査結果：消費動向調査」

(注2) 総務省「平成26年版情報通信白書」

(注3) eMarketer.com, Digital ad Spending World Wide 2013-2018, Sep 2014

### 1. 売上高

平成27年8月期は、売上高4,041百万円(前期比78.4%増)を見込んでおります。

当社のアプリ収益化事業の主力サービスである“metaps”は、アプリの集客・分析・収益化をワンストップで支援するスマートフォンアプリ開発者向けのプラットフォームです。当社は、スマートフォンアプリ開発者に対して、広告出稿を伴うマーケティングコンサルティングサービスを提供しており、オンライン・アプリ広告においては、広告媒体となるアプリに広告を表示し、アプリユーザによって対象広告アプリのインストールやクリック等のアクションが実行されることで、それを広告成果として認識し、当社の売上として計上します。また、TVCMのようなオフライン広告においては、広告案件を受注し、TVCMが放映等されることにより、当社の役務が終了したものと認識し、売上が計上されます。月次売上高については、各国別及び当社が提供する様々な広告プロダクト別(TVCMのようなオフライン広告からアプリ上に表示されるオンライン・アプリ広告まで、多岐にわたる)の需要動向を勘案したうえで売上高を策定し、この月次売上高(見込み)の積み上げにより、年間売上高の予算を策定しています。

また、当社は、当期において㈱博報堂と業務提携を実施し、オフライン広告案件の獲得までビジネス領域を拡大し、また、㈱デジタルガレージ社とも合弁会社を設立し、運用広告案件を含めた事業領域を拡大してまいりました。これにより、オンライン・アプリ広告からオフライン広告(TVCM等)までをパッケージ化した大型案件の獲得が可能となり、事業拡大してまいりました。その結果、第3四半期までの売上高は2,966百万円(前期通期実績比30.9%増)となっております。

当社では、第4四半期においても、引き続き顧客及び案件の獲得に努めることで売上高は1,075百万円と見込んでおります。これについては、当期に売上計上が見込まれる受注済の広告案件並びに、顧客へのヒアリングに基づいた需要動向を踏まえた受注見込案件を加味したうえで、計画を策定しております。現時点にお

いては、予算通り順調に推移しておりますが、広告主のプロモーションスケジュールに延期等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、主に広告媒体向けの広告掲載料等の支払い費用が中心となっております。オンライン・アプリ広告においては、アプリユーザが対象アプリをインストールやクリック等することで広告成果が発生した場合に、当社の売上が計上されると同時に、広告媒体への支払費用が発生します。したがって、売上高が増加することに伴い、売上原価（広告原価）も増加する仕組みとなっております。

また、オフライン広告においては、広告案件を受注し、TVCMが放映等されることにより、当社の役務が終了し売上が計上されますが、これに先行して、TVCMの制作料等が発生し、これがオフライン広告における広告原価となります。

従来からのオンライン・アプリ広告案件に加えて、当期よりTVCMを含めた多様な商品ラインを揃えるなど広告案件の獲得強化に主眼を置いた戦略を策定しており、相対的に原価率の高いオフライン広告の取り扱いを開始したことから、前期よりも高い水準で原価率が推移する結果となっております。当社では、オフライン広告とオンライン・アプリ広告をどのようなバランスで実施することが顧客にとって有効であるか、広告効果の最適化・最大化が図れるかについて、顧客である広告主と共に当社コンサルタントが立案・実行してまいります。コンサルティングの過程において、広告プロダクト別の広告原価が確定してまいります。

当社売上原価は、当期に売上計上が見込まれる受注済、及び受注見込み案件について顧客の広告出稿内容別の積上げ額に応じて算出しており、売上原価は3,439百万円（前期比100.0%増）を見込んでおります。この結果、売上総利益は602百万円（前期比10.4%増）を予想しております。

## 3. 販売費及び一般管理費、営業利益

前期から引き続き、当社では、コンサルティング体制の拡大及びシステム開発体制強化を実施しており、当期につきましても人員を増員（前期末比17名増加）しており、期末までにさらに5名程度の採用を予定しております。これによる人件費の増加（前期比50.3%増）を見込んでいるものの、前期に積極的に実施していた広告媒体獲得のための広告宣伝活動については、一定の成果が得られたと判断し、当期から縮小しているため、当期の広告宣伝費は前年対比で大幅に削減（前期比324百万円減）を見込んでおります。

当期の人件費の増加、その他諸経費の実績等を勘案し、販売費及び一般管理費は937百万円（前期比9.3%減）を見込んでおります。この結果、営業損失は335百万円（前期は営業損失488百万円）を予想しております。

## 4. 経常利益

営業外収益・費用については、支払利息、各国通貨の為替レート変動に伴う外貨建取引に係る為替差損益や在外拠点の財務諸表項目の換算に係る為替差損益など恒常的に発生する収益・費用については、過去実績を勘案しているほか、株式上場費用（上場料、法定書類作成関連費用、株式事務代行手数料等）や平成26年10月に実施した本社移転費用等の非恒常的な費用については、個別の要因を勘案して計画を策定しております。その結果、経常損失は362百万円（前期は経常損失510百万円）を予想しております。

## 5. 当期純利益

以上の結果、当期純損失は370百万円（前期は当期純損失510百万円）を予想しております。

※ 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メタップス  
 コード番号 6172 URL http://corp.metaps.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 航陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山崎 祐一郎 TEL 03 (5325) 6280  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	2,966	-	△258	-	△257	-	△278	-
26年8月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 △274 百万円 (-%)  
 26年8月期第3四半期 - 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	△31.00	-
26年8月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 平成26年8月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年2月6日付で1株につき10株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第3四半期	5,762	4,638	80.1
26年8月期	1,117	88	7.9

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 4,613 百万円 26年8月期 88 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四 半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期第3四半期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年8月期	-	0.00	-		
27年8月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,041	—	△335	—	△362	—	△370	—	△38.55

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成27年2月6日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、平成26年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。  
 3. 平成27年8月期（予想）の1株当たり当期純損失は、公募予定株式数（1,152,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大273,000株）は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月3Q	11,172,810株	26年8月期	790,062株
② 期末自己株式数	27年8月3Q	-株	26年8月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月3Q	10,425,836株	26年8月期3Q	-株

- (注) 1. 平成26年8月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年12月6日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策の効果による企業業績の堅調な推移を背景に、雇用環境や個人所得の一部に回復の兆しがみられるものの、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れの懸念もあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するインターネット領域におきましては、スマートフォン市場が継続的に拡大を続けており、平成26年3月末のスマートフォン保有率は53.5%と過半数を超えるまでに拡大しています（総務省「平成26年版情報通信白書」）。同様に、スマートフォンの普及によりアプリ利用も継続して拡大しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間においては、主力のアプリ収益化事業は、グローバルでの売上が継続して好調であり、注力サービスであるアプリ収益化プラットフォーム“metaps”などの既存サービスが堅調に推移した一方で、決済プラットフォーム“SPIKE”をはじめとする新規サービス開発のための先行投資を積極的に実施したことにより引き続き営業損失を計上しております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績における売上高は2,966,088千円、営業損失は258,641千円、経常損失は257,453千円、四半期純損失は278,093千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が4,664,455千円、売掛金が366,763千円、無形固定資産が360,154千円となり、合計5,762,799千円となりました。前連結会計年度末に比べて資産が4,645,504千円増加した主な内訳は新株発行等により現金及び預金が4,414,468千円増加したことによります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、買掛金が323,379千円となり、合計1,124,499千円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、新株発行等による増加4,799,233千円、四半期純損失の計上278,093千円等により、合計4,638,299千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### (当社グループ全体の見通し)

当社グループ（以下「当社」）は、スマートフォンアプリ開発者に対して、データを活用したマーケティングコンサルティングを実施しているほか、当社の提供する様々な広告サービスを活用したマネタイズソリューションを提供しています。

インターネット広告業界では、これまでウェブを中心としたビジネスモデルを主流としていましたが、現在は、スマートフォンの普及により、インターネットの利用時間もウェブからアプリへとシフトしています。また、近年のソーシャルメディア（以下「SNS」）のグローバルでの普及により、SNSを有効的に活用したマーケティングが目ざされており、国内のみならず、グローバルでの広告配信体制が広告主から求められています。

日本国内における平成27年3月末のスマートフォン保有率は60.6%と過半数を超えるまでに拡大し（注1）、更にスマートフォン保有者のSNS利用率は63.3%に達しております（注2）。このような環境から、国内市場において、スマートフォンアプリ広告市場及びインターネット広告市場は今後も引き続き高い成長が見込まれております。同様に、海外市場におけるスマートフォン普及率も急激に拡大しており、グローバルインターネット広告市場は、平成26年から平成30年までの年平均成長率が11.7%になると見込まれております（注3）。当社は早期から海外市場に参入していたこともあり、日本を含め海外8拠点において事業展開しており、その結果として前期連結売上高の61%を海外売上が占めております。

当社は、今後の市場の成長を適切に読み取ることでビジネス機会を拡大することを企図し、平成26年8月期においては、注力サービスであるアプリ収益化プラットフォーム“metaps”及び新規サービスである決済プラットフォーム“SPIKE”の新規開発活動に係る費用が増加したことにより赤字を計上しています。

また、平成27年8月期においても、注力サービスであるアプリ収益化プラットフォーム“metaps”において、業容拡大のために積極的な人材採用を実施するとともに、オンライン・アプリ広告からオフライン広告（TVCM等）までをパッケージ化した大型案件の獲得に注力しております。また、新規サービスである決済プラットフォーム“SPIKE”の立ち上げのためのプロダクト開発を含めた先行投資（主に人件費等）及びその他“metaps”に係る新規サービス開発のための先行投資（主に広告宣伝費及び人件費等）を積極的に行っております。

この結果、当社は、平成27年8月期の業績予想は売上高4,041百万円（前期比78.4%増）と大幅に伸長させるもの

の、従来からのオンライン・アプリ広告に加えて、原価率が相対的に高いオフライン広告を含めた多様な商品ラインを揃えることに注力した結果、前期よりも高い水準で原価率が推移し、結果として営業損失335百万円（前期営業損失488百万円）、経常損失362百万円（前期経常損失510百万円）、当期純損失370百万円（前期当期純損失510百万円）と見込んでおります。

（注1） 内閣府「平成27年3月実施調査結果：消費動向調査」

（注2） 総務省「平成26年版情報通信白書」

（注3） eMarketer.com, Digital ad Spending World Wide 2013-2018, Sep 2014

## 1. 売上高

平成27年8月期は、売上高4,041百万円（前期比78.4%増）を見込んでおります。

当社のアプリ収益化事業の主力サービスである“metaps”は、アプリの集客・分析・収益化をワンストップで支援するスマートフォンアプリ開発者向けのプラットフォームです。当社は、スマートフォンアプリ開発者に対して、広告出稿を伴うマーケティングコンサルティングサービスを提供しており、オンライン・アプリ広告においては、広告媒体となるアプリに広告を表示し、アプリユーザによって対象広告アプリのインストールやクリック等のアクションが実行されることで、それを広告成果として認識し、当社の売上として計上します。また、TVCMのようなオフライン広告においては、広告案件を受注し、TVCMが放映等されることにより、当社の役務が終了したものと認識し、売上が計上されます。月次売上高については、各国別及び当社が提供する様々な広告プロダクト別（TVCMのようなオフライン広告からアプリ上に表示されるオンライン・アプリ広告まで、多岐にわたる）の需要動向を勘案したうえで売上高を策定し、この月次売上高（見込み）の積み上げにより、年間売上高の予算を策定しています。

また、当社は、当期において㈱博報堂と業務提携を実施し、オフライン広告案件の獲得までビジネス領域を拡大し、また、㈱デジタルガレージ社とも合弁会社を設立し、運用広告案件を含めた事業領域を拡大してまいりました。これにより、オンライン・アプリ広告からオフライン広告（TVCM等）までをパッケージ化した大型案件の獲得が可能となり、事業拡大してまいりました。その結果、第3四半期までの売上高は2,966百万円（前期同期実績比30.9%増）となっております。

当社では、第4四半期においても、引き続き顧客及び案件の獲得に努めることで売上高は1,075百万円と見込んでおります。これについては、当期に売上計上が見込まれる受注済の広告案件並びに、顧客へのヒアリングに基づいた需要動向を踏まえた受注見込案件を加味したうえで、計画を策定しております。現時点においては、予算通り順調に推移しておりますが、広告主のプロモーションスケジュールに延期等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、主に広告媒体向けの広告掲載料等の支払い費用が中心となっております。オンライン・アプリ広告においては、アプリユーザが対象アプリをインストールやクリック等することで広告成果が発生した場合に、当社の売上が計上されると同時に、広告媒体への支払費用が発生します。したがって、売上高が増加することに伴い、売上原価（広告原価）も増加する仕組みとなっております。

また、オフライン広告においては、広告案件を受注し、TVCMが放映等されることにより、当社の役務が終了し売上が計上されますが、これに先行して、TVCMの制作料等が発生し、これがオフライン広告における広告原価となります。

従来からのオンライン・アプリ広告案件に加えて、当期よりTVCMを含めた多様な商品ラインを揃えるなど広告案件の獲得強化に主眼を置いた戦略を策定しており、相対的に原価率の高いオフライン広告の取り扱いを開始したことから、前期よりも高い水準で原価率が推移する結果となっております。当社では、オフライン広告とオンライン・アプリ広告をどのようなバランスで実施することが顧客にとって有効であるか、広告効果の最適化・最大化が図れるかについて、顧客である広告主と共に当社コンサルタントが立案・実行していきます。コンサルティングの過程において、広告プロダクト別の広告原価が確定していきます。

当社売上原価は、当期に売上計上が見込まれる受注済、及び受注見込み案件について顧客の広告出稿内容別の積上げ額に応じて算出しており、売上原価は3,439百万円（前期比100.0%増）を見込んでおります。この結果、売上総利益は602百万円（前期比10.4%増）を予想しております。

## 3. 販売費及び一般管理費、営業利益

前期から引き続き、当社では、コンサルティング体制の拡大及びシステム開発体制強化を実施しており、当期につきましても人員を増員（前期末比17名増加）しており、期末までにさらに5名程度の採用を予定しております。これによる人件費の増加（前期比50.3%増）を見込んでいるものの、前期に積極的に実施していた広告媒体獲得のための広告宣伝活動については、一定の成果が得られたと判断し、当期から縮小しているため、当期の広告宣伝費



は前年対比で大幅に削減（前期比324百万円減）を見込んでおります。

当期の人件費の増加、その他諸経費の実績等を勘案し、販売費及び一般管理費は937百万円（前期比9.3%減）を見込んでおります。この結果、営業損失は335百万円（前期は営業損失488百万円）を予想しております。

#### 4. 経常利益

営業外収益・費用については、支払利息、各国通貨の為替レート変動に伴う外貨建取引に係る為替差損益や在外拠点の財務諸表項目の換算に係る為替差損益など恒常的に発生する収益・費用については、過去実績を勘案しているほか、株式上場費用（上場料、法定書類作成関連費用、株式事務代行手数料等）や平成26年10月に実施した本社移転費用等の非恒常的な費用については、個別の要因を勘案して計画を策定しております。その結果、経常損失は362百万円（前期は経常損失510百万円）を予想しております。

#### 5. 当期純利益

以上の結果、当期純損失は370百万円（前期は当期純損失510百万円）を予想しております。

※ 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,987	4,664,455
売掛金	475,750	366,763
その他	87,464	253,863
流動資産合計	813,202	5,285,082
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	8,465	42,962
無形固定資産		
ソフトウェア	163,006	238,730
その他	91,153	121,423
無形固定資産合計	254,159	360,154
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	34,799	56,457
固定資産合計	297,424	459,574
繰延資産		
繰延資産合計	6,668	18,142
資産合計	1,117,294	5,762,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,708	323,379
1年内返済予定長期借入金	14,021	—
その他	108,959	790,609
流動負債合計	451,688	1,113,988
固定負債		
社債	500,000	0
退職給付に係る負債	2,731	2,398
その他	74,537	8,112
固定負債合計	577,269	10,510
負債合計	1,028,958	1,124,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,261	2,878,878
資本剰余金	468,263	2,867,880
利益剰余金	△869,367	△1,147,461
株主資本合計	78,157	4,599,297
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,179	14,279
その他の包括利益累計額合計	10,179	14,279
少数株主持分	—	24,723
純資産合計	88,336	4,638,299
負債純資産合計	1,117,294	5,762,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	2,966,088
売上原価	2,540,238
売上総利益	425,849
販売費及び一般管理費	684,491
営業損失(△)	△258,641
営業外収益	
為替差益	36,580
その他	2,745
営業外収益合計	39,326
営業外費用	
社債利息	29,859
その他	8,278
営業外費用合計	38,137
経常損失(△)	△257,453
特別利益	0
特別損失	
本社移転費用	8,345
特別損失合計	8,345
税金等調整前当期純損失(△)	△265,798
法人税、住民税及び事業税	12,571
法人税等合計	12,571
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△278,370
少数株主損失(△)	△276
当期純損失(△)	△278,093

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△278,370
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	4,099
その他の包括利益合計	4,099
四半期包括利益	△274,270
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△273,933
少数株主に係る四半期包括利益	△276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成27年2月9日付で新株予約権の行使を受けた結果、資本金が570千円、資本準備金が570千円増加しております。平成27年2月20日付で、計10社から第三者割当増資の払込みを受けた結果、資本金が2,058,077千円、資本準備金が2,058,077千円増加しております。

平成27年4月30日及び5月7日付で、新株予約権付社債及び新株予約権の行使を受けた結果、資本金が340,969千円、資本準備金が340,969千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、アプリ収益化事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。